

## 令和4年度に向けて考慮する事項

### 【雇用情勢の変化】

- ・ 近年の有効求人数が増加傾向にあるため、今後も有効求人倍率が上昇する可能性がある。一方、新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢などの影響により県内の雇用状況も予断を許さないため、引き続き注意する必要があります。
- ・ 人口減少とそれに伴う労働力不足に対応するため、就職期における県外転出を減少させ、職場定着に取り組んでいく必要があります。
- ・ コロナ禍で高まった地元志向・地方志向を追い風とした、移住定住・U・ターン促進の取組を強化していく必要があります。
- ・ **有効求人倍率(季節調整値) 岩手県: 1.32倍 全国: 1.20倍**  
(参照: 参照: 岩手労働局「一般職業紹介状況」令和4年1月末現在)

### 【「いわて県民計画(2019~2028)」の推進】

- ・ 高卒者の県内就職率: 68.5%(2019年)→84.5%(2021年)→84.5%(2022年)
- ・ 県内大学等卒業者の県内就職率: 43.8%(2019年)→50.5%(2021年)→51.5%(2022年)
- ・ 総実労働時間: 1,812.0時間(2019年)→1,748.4時間(2021年)→1,720.8時間(2022年)
- ・ 県外からの移住定住者: 1,190人(2019年)→1,597人(2021年)→1,757人(2022年)

### 【関係法令、制度の改正等】

- ・ 2022年(令和4年)4月1日から、女性活躍推進法等の一部改正により、一般事業主行動計画の策定や情報公表の義務が常時雇用する労働者数101人以上の事業主まで拡大されます。
- ・ 2022年(令和4年)4月1日から、段階的に育児休業法が改正され、柔軟に育児休業を取得しやすい環境の整備が図られます。同じく4月1日から一般不妊治療が保険適用され、希望する人が治療に専念できる職場意識の醸成等が必要です。

## 取組目標

## 令和3年度に特に注力した取組

## 令和4年度に特に注力する取組

新卒者等の県内就職の促進

(地元に残ろう)

移住定住、U・Iターンの促進

(地元に戻ろう)

- ① 新卒者等の地元ファースト、岩手ファーストといった意識改革の取組強化**
  - ◇ 県内の高校・大学等における、県内企業、県内産業を知る取組の実施
  - ◇ 高校及び大学の教員と県内企業の情報交換を通じた、連携の強化
  - ◇ 県内の高等教育機関、産業界、県等が、地域課題の解決等に向けた議論を行ういわて高等教育地域連携プラットフォームと連携し、大学生等の県内就職率向上のための必要な取組等について検討
- ② 児童、生徒等へのそれぞれの成長段階に応じた県内産業・企業等の理解促進**
  - ◇ 県内の小中学校及び中学校等への県内企業・県内産業等の情報発信及び企業見学会、出前授業等の実施
- ③ 女性の活躍推進**
  - ◇ 就職期の女性の県内就業及び地元定着の促進
  - ◇ 医療・看護・福祉など女性の就業ニーズの高い職種・事業所等の情報発信による県内企業とのマッチングの促進
- ④ 就職氷河期世代の就業支援**
  - ◇ 個々の状況を踏まえた就業を支援及び企業に対するセミナー等の開催
- ⑤ 学生等に対するU・ターン就職支援策の強化**
  - ◇ 「岩手U・ターンクラブ」を通じた大学関係者及び保護者等への直接的情報発信
  - ◇ マッチングサイトを活用したU・ターン希望者の登録促進、相談窓口間の連携による個々の希望に沿ったきめ細かな情報提供等就職支援
  - ◇ 訴求力の高い情報発信や岩手版ワーキングホリデーを通じ、岩手で働き、暮らす魅力を一体的に発信
  - ◇ 地方移住への関心が高まっている東京圏の若者がU・ターン就職に伴い移住する際の経費に対する支援
- ⑥ 移住者の受入れ体制の整備**
  - ◇ 県内市町村における移住コーディネーターの登録促進とコーディネーターを通じたマッチングの実施
  - ◎ 本県へのU・ターン就職相談窓口の機能強化
  - ◎ 新型コロナウイルス感染症の影響により増加したテレワーク施設の情報発信等を通じた移住・定住の促進
- ⑦ 産業人材の確保支援**
  - ◇ いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用による、県内企業の高度人材確保支援
  - ◇ U・ターンマッチングコーディネーターによる首都圏及び東北・北海道エリア理工系大学と県内企業の連携強化

- ① 高校生や大学生等の新卒者を対象とする取組**
  - ◇ 県内の高校・大学等における、県内企業、県内産業を知る取組の実施
  - 大学生の県内定着を推進するため、県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証、大学の授業を活用したキャリア教育の強化
  - ◇ 大学生等の県内就職率向上のため、いわて高等教育地域連携プラットフォームと連携
- ② 若年女性を対象とする取組**
  - ◇ 子育て支援やワークライフバランスなど女性が働きやすく、活躍できる環境づくりを推進する制度や事例の普及
  - 県内大学の女子学生に対し、県内企業における就業体験の機会を提供する等による県内就職の促進
  - 大学生等を対象とした県内企業の女性経営者や若手社員等との交流
  - コロナ禍で影響を受けた女性に対する職業訓練や就業支援
- ③ 児童・生徒等における県内企業等との交流による将来的な県内定着に対する働きかけ**
  - ◇ 県内の小中学校及び中学校等への県内企業・県内産業等の情報発信及び企業見学会、出前授業等の実施
- ④ 教員や保護者等に対する取組**
  - ◇ 高校及び大学の教員と県内企業の情報交換を通じた連携の強化
- ⑤ 移住者の受入れ体制の整備**
  - ◇ 県内市町村における移住コーディネーターの配置促進及び移住者に対するサポート体制の周知
  - 移住支援金の交付やテレワークによる転職なき移住の促進
  - 「移住ガイドブック」を作成し、U・ターン希望者に対するいわて暮らしの情報発信の強化
  - 県営住宅の空き住戸等を活用した移住定住希望者への住宅取得等の支援
- ⑥ 学生等に対するU・ターン就職支援策の強化**
  - ◇ 「岩手U・ターンクラブ」を活用し、大学等と県内企業の情報交換会の実施
  - ◇ 首都圏在住の地方出身学生の還流や県内定着を促進するため、本県企業でのインターンシップの実施支援
  - マッチングサイト「シゴトバカラシバいわて」及びAI技術を活用したU・ターン希望者と県内企業のマッチング促進
  - ◇ U・ターンの意識づけを目的とした、高校へのOB・OGIによる出前講座の実施及び生徒及び保護者を対象としたU・ターン経験者とのトークセッション
- ⑦ 産業人材の確保支援**
  - ◇ いわて産業人材奨学金返還支援制度の運用による、県内企業の高度人材確保支援

- 「◇」は継続して取り組むもの（通常）
- 「◎」は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う取組
- 「○」はR4に新たに取り組むものが含まれているもの

# 令和4年度のいわてで働こう推進協議会における取組方針（案）について

## 取組目標

## 令和3年度に特に注力した取組

## 令和4年度に特に注力する取組

県内就職

総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上

（地元を知ろう）

- ⑧ 岩手ファンの拡大に向けたイベントと情報発信の連携によるプロモーション展開
- ◇ 岩手で働き、暮らすことの魅力を訴求力の高い媒体での情報発信や、イベントの開催により、多様で可能性あふれるキャリアモデルを提示し、若者等の「就職するなら岩手」の意識を醸成

- ⑧ 岩手で働く・暮らすことの魅力を発信する取組
- いわてで働き暮らす魅力を伝える就職促進情報誌の発行や東京圏在住者の帰省時期を狙ったプロモーション、デジタル媒体を活用した情報発信
  - 県内企業と連携し、県外に住む若者等に対するお試し就業、お試し居住機会の提供
- ⑨ 県内企業の魅力を発信する取組
- 進学後の県内就職を促進するため、県内大学・県内企業が出展する合同説明会
  - ◇ 学生等の地元企業理解促進を図るため、地域企業情報ガイダンス等の実施
  - ◇ 県内外の若者等に向けた就職イベント情報や県内企業の情報の発信

起業・創業

起業・創業支援の強化

- ⑨ 若者・女性等の起業・創業の支援
- ◇ 若者や女性等の起業の促進に向け、起業意識の醸成のためのセミナーの開催や大学等と連携した実践的な起業家教育プログラムの実施
  - ◇ 関係機関が連携して運営する起業支援拠点「岩手イノベーションベース（iIB）」において、起業家同士の学び、ネットワーク形成の支援や相談対応等の実施

- ⑩ 若者・女性等の起業・創業の支援
- ◇ 若者や女性等の起業の促進に向け、民間の起業家グループや金融機関等と連携した実践的な起業支援プログラムの提供
  - ◇ 起業支援拠点「岩手イノベーションベース（iIB）」を核とした、民間起業家グループ、企業、団体等と連携した起業支援

雇用労働環境

働き方改革の推進

- ⑩ 働き方改革による企業の魅力アップと生産性の向上
- ◇ 県内企業等における働き方改革と生産性向上を両輪とした取組をより一層推進していくため、「いわて働き方改革推進運動」を引き続き展開
  - ◇ 働き方改革の取組を広く普及・啓発するため、これまでの「働き方改革AWARD」受賞事例など、取組の優良事例を紹介
  - ◇ 人材確保につながる企業の働き方改革の意識啓発・取組支援を行うため、主に労働時間短縮、休暇取得促進をテーマとした企業向けセミナーを開催
  - ◇ 柔軟で多様な働き方の実現に向けて、企業のテレワーク導入に係る経費等を補助
  - ◇ 働き方改革等の計画的・自立的な取組を支援するため、テーマ別勉強会のほか、働き方改善計画の策定を要件とするインセンティブ型補助を引き続き実施

- ⑪ 「いわて働き方改革運動」の促進
- ◇ いわて働き方改革アワードや先進的な職場見学会による優良事例の紹介、社員満足度調査による企業のフォローアップなどにより企業の労働環境の向上を促進
  - ◇ 柔軟で多様な働き方の実現に向けて、企業のテレワーク導入に係る経費等を補助
  - 改正育児・介護休業法等をはじめとした、各種休暇制度の導入についての働きかけ
- ⑫ 省力化や機械化、デジタル化による生産性の向上
- ◇ ロボットやCT、AI等の活用を促進する支援の実施
  - DXを推進するためのデジタル技術人材の育成・確保、技術導入に対する支援

処遇改善の推進

- ⑪ 正規雇用の拡大
- （就職氷河期世代を含め）非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた支援策の活用促進、正規雇用拡大に向けた要請活動の実施

- ⑬ 正規雇用の拡大
- ◇ 非正規労働者の正社員転換・待遇改善の実現に向けた支援策の活用促進、正規雇用拡大、女性活躍促進に向けた雇用環境の確保等に関する要請活動の実施

職場定着の促進

- ⑫ 早期離職の改善
- ◇ 各種セミナー、個別カウンセリングの実施、表彰等を通じ、企業の人材育成体制の整備を支援
- ⑬ 外国人労働者の定着支援
- ◇ 外国人労働者の受入に係る各種情報提供
  - ◇ 外国人労働者の生活環境の整備への支援
- ⑭ 雇用の維持・確保
- ◎ 中小・小規模事業者に対する雇用の維持への支援
  - ◎ 解雇・雇止めとなった労働者に対する再就職支援

- ⑭ 就職氷河期世代の就業支援
- ◇ 就職氷河期世代の個々の状況を踏まえた就業支援及び企業に対するセミナー等の開催
- ⑮ 離職者の再就職や正規雇用に向けた支援
- ◇ 公共職業訓練による早期の再就職や正規雇用につながる資格取得を支援

- ⑯ 早期離職の改善
- ◇ 各種セミナー、個別カウンセリングの実施、表彰等を通じ、企業の人材育成体制の整備を支援
- ⑰ 多様な人材が活躍できる支援体制や制度の運用
- ◇ 外国人技能実習生の技能向上に向けた支援
- ⑱ 雇用の維持・確保
- ◇ 中小・小規模事業者に対する雇用の維持への支援
  - ◇ 解雇・雇止めとなった労働者に対する再就職支援
  - 休業を余儀なくされている方などを対象とした短期間・短時間の公共職業訓練コースを設定